

私たちは地域・職域・学校など、生活のいろいろな場面で「健康寿命」をのばす運動を実践しています。

# よぼう医学

THE NEWS OF HEALTH SERVICE

(平成8年5月20日第三種郵便物認可)

(財)東京都予防医学協会  
(財)予防医学事業中央会東京都支部  
発行人 北川照男・編集人 山内邦昭  
発行所 〒162-8402  
東京都新宿区市谷砂土原町1の2  
保健会館 電話03(3269)1131  
http://www.yobouigaku-tokyo.or.jp

毎月15日発行 年間購読料300円(1部30円)



## ●—— 今月の主な紙面 ——●

- 1面 「受診率向上」でパネル 第12回日本がん検診・診断学会が開催
- 2面 特集 乳がんマンモ検診 精度の高い、ニーズに対応した検診体制の確立をめざして
- 3面 連載「健康教育放浪記」第5回 健康づくり・健康増進を支援するページ 第12回
- 4面 安全でおいしい水を求めて 水道水の水質基準が全面的に見直し
- 5面 連載「人間工学からアプローチする快適職場づくり」最終回 「産業医訪問」第59回
- 6面 予防医学事業中央会技術運営会議が開催 神経芽細胞腫マスキリングの効果評価などで厚労省の研究班がスタート 第22回全国情報統計研修会が開かれる 改正結核予防法が成立 お知らせ

# 「受診率向上」でパネル

## 第12回 日本がん検診・診断学会が開催

### 増え続けるがん死亡の予防に 国をあげた取り組みを

日本人の死因の第1位であるがん。その死亡者数は年間30万人を超え、今後有効な対策がなされなければ、2020年には45万人に達すると試算されている。いっぽう、わが国の老人保健事業の一環として実施されているがん検診には、胃がん、子宮がん、乳がん、肺がん、大腸がん検診があるが、いずれも受診率の低迷が問題であり、がん検診受診率向上に向けての全国的な取り組みが急務となっている。7月22日、23日の2日間にわたって東京・中央区の国立がんセンター国際研究交流会館で開催された第12回日本がん検診・診断学会(会長 金子昌弘国立がんセンター中央病院内視鏡部医長)では、「がん検診の受診率向上を目指して」をテーマにパネルディスカッションが開かれ、各地の取り組みや成果、今後の課題などが議論された。

村田敏吾日本対がん協合理事、渋谷大助宮城県対がん協会常任理事の司会のもとで行なわれたパネルディスカッションでは、まず、前田昭治富山県健康スポーツ財団副理事長が「富山県のがん検診受診率向上に向けての対策」と題して、高いがん検診受診率を維持する富山県の取り組みを報告した。

前田副理事長は、「富山県では長く受診率低迷が続いていたため、1989年に富山県がん対策推進本部」を設置し、がん対策の具体的な内容を網羅した「がん攻略県民プラン」を策定するとともに、各市町村に「がん対策推進委員」を派遣して積極的な受診勧奨を行った。その結果、受診率は飛躍的に向上し、胃がん死亡率が低減するなどの成果を得た」と述べた。さらに「95年頃から再び受診率が減少したが、01年のマンモグラフィ導入にあわせて、講演会などの啓発活動を頻繁に行うことで、乳がん以外のがんの受診率低下にも歯止めをかけることができた」として、県をあげた取り組みの重要性を強調した。

いっぽう、福岡県対がん協会の宮原典子事業部長は、「集団検診実施医療機関の立

表1 日本のがん検診受診率の現状と目標 健康日本21

	現状* 1997年	目標 2010年
胃	1401万人 22%	33%
子宮	1241万人 30%	45%
乳房	1064万人 26%	39%
肺	1023万人 16%	24%
大腸	1231万人 19%	29%

\*平成9年度健康・福祉関係サービス需要実態調査

表2 米国のがん検診受診率の現状と目標 ヘルシーピープル2010

	対象年代	受診 間隔	現状 1998年	目標 2010年
子宮頸部 (細胞診)	18歳以上	3年	79%	90%
大腸 (便潜血)	50歳以上	2年	35%	50%
乳房 (マンモグラフィ)	40歳以上	2年	67%	70%

場から」と題して、競争入札制度の導入などによって検診の受託市町村数が減少している問題を取り上げた。宮原事業部長は、「機会あることに市町村担当者へ検診精度の重要性を説明するいっぽう、市民や保健師を対象に健康教育を実施することが受診者数増加につながった」と成果を示し、「関係者が一丸となった啓発活動、安定した検診ができるような予算措置、精度管理体制の整備などが今後の課題である」と述べた。

また、「検診機関事業運営の側面から苦悩の現状・改善への取り組み」と題して報告した相連延美京都がん協会常務理事は、「価格優先主義の横行、サービスの質や量の拡大など、検診機関を取り巻く情勢は厳しい。これからの検診機関には、人件費コスト引



き下げに向けた新しい検診システム、迅速な結果報告、顧客にとって魅力的な検診企画の提示、経営能力の充実強化などが求められる」と検診機関の実情と課題を強調した。

続いて、坪野吉孝東北大学大学院法学研究科教授が、「がん検診受診率の現状と課題」と題して発言した。

坪野教授は、まず、「公共政策としてのがん検診の目的は、個人のがんの早期発見、早期治療を通して、日本人全

体のがん死亡率を低下させることにあり、そのためには国民の大多数が定期的ながん検診を受診する必要がある」と解説した上で、日本と米国のがん検診受診率を示し(表1・2)、日本の受診率は米国に比べて極めて低い。このような低い受診率では、受診者個人の利益にはなっても、日本人全体のがん死亡率低下にはつながらない」と指摘した。

また、検診受診率の向上については、「現場の努力だけで解決できるものではなく、国レベルでの政策の再構築と財政的担保が不可欠であり、「がん検診の受診機会を国民に対して保障するのは国の責任である」と強調した。そして、「全国レベルでのがん検診受診率の推移すら把握できていない日本の現状を改善することが求められる」としめ

くつた。

その後のパネルディスカッションでは、受診率向上の成果をあげているボランティアの養成や、地域密着型の受診勧奨、啓発活動などの重要性が再確認されるとともに、行政や国への働きかけについても活発な意見が交わされた。

東京都予防医学協会  
ホームページニュース

http://www.yobouigaku-tokyo.or.jp

「子宮がん検診」の更新を行いました。その他の事業についても順次更新していきます。学校保健セミナーやヘルスケア研修会のお知らせを随時掲載しています。

## 健康管理相談をお引き受けします

当センターの会員が事業所、学校、各種団体の健康管理をアドバイスいたします。

### コンサルテーションのご案内

- |                            |                        |
|----------------------------|------------------------|
| 10月 6日 岡 惺治 (健康管理コンサルタント)  | 11月 3日 祝日につき休み         |
| 13日 三輪祐一 (東京都予防医学協会総合健診部長) | 10日 岡 惺治               |
| 20日 岡 惺治                   | 17日 岡 惺治               |
| 27日 三輪祐一                   | 24日 第198回ヘルスケア研修会につき休み |

お問い合わせ・ご相談は 予約制)  
電話 東京(03)3269-1131

健康管理コンサルタントセンター  
事務局 東京都新宿区市谷砂土原町1の2  
(財)東京都予防医学協会